

自然災害における障害福祉サービス類型に応じた業務継続計画（BCP）
マニュアル作成支援のための研修教材

障害福祉サービス事業所等における 自然災害発生時の 業務継続計画（BCP）作成のポイント

—相談支援事業・固有事項—

2021年12月

内容

- 1. 平時からの対応**
- 2. 災害が予想される場合の対応**
- 3. 災害発生時の対応**

1. 平時からの対応

要点解説

ガイドライン 35ページ

ひな形 29ページ

- 優先的に安否確認が必要な利用者の情報を整理しておく
- 緊急連絡先について、
複数の連絡先や連絡手段を把握しておく
- 避難方法や避難所に関する情報に留意しておく
- 日頃から関係機関との良好な関係を構築する
- 被災時の安否確認やサービス調整等に対応するため、
他関係機関と事前に検討・調整する

1. 平時からの対応

要点解説

ガイドライン 35ページ

ひな形 29ページ

- 利用者へ、避難先への「おくすり手帳」の持参指導を行う
- 市町村と連携し、災害時避難行動要支援者の利用者把握に努める
- 自治体から依頼があった場合、個別避難計画策定へ協力する
- 個別避難計画、サービス等利用計画、利用者台帳間の情報連携を行う

2. 災害が予想される場合の対応

要点解説

ガイドライン 35ページ

ひな形 29ページ

- 利用者が利用している、訪問系、通所系、居住系事業所等が、サービスの休止・縮小する基準について事前に把握する
- 必要に応じてサービスの前倒しなども検討する
- 自サービスの被災時の対応を検討し、関係機関に共有の上、利用者やその家族にも説明する

3. 災害発生時の対応

要点解説

ガイドライン 35ページ

ひな形 29ページ

- 事業が継続できる場合
 - 早期に個別訪問等により利用者の状態把握、サービス等の実施把握を行う
 - 状態の悪化が懸念される利用者に対して、必要な支援提供を関係機関と連絡調整する
 - 避難先でのサービス提供も含め、関係機関と連携しながら必要なサービスが提供されるよう調整する
- 事業が継続できない場合
 - 関係機関と事前に検討・調整した対応を行う